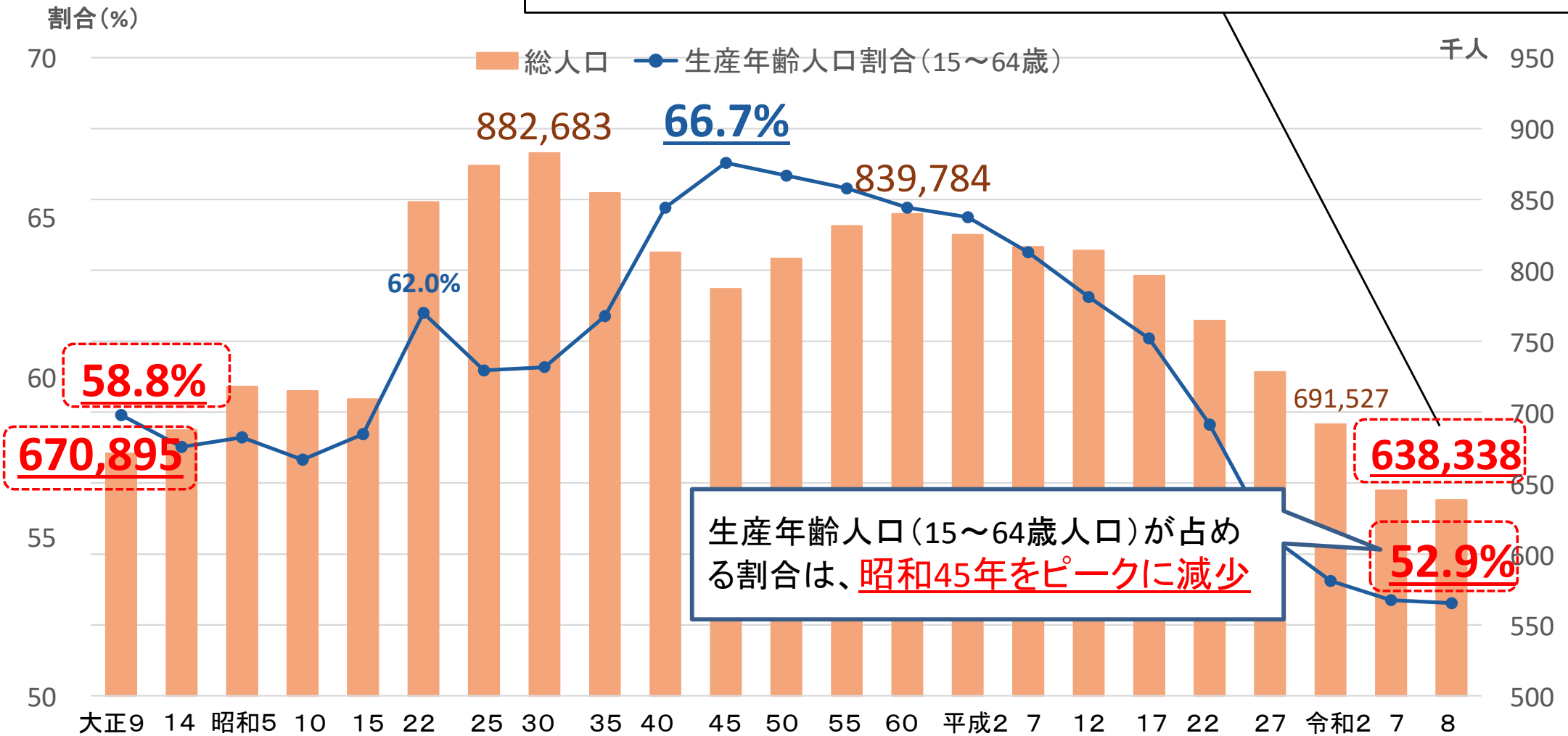


高知県の人口の推移

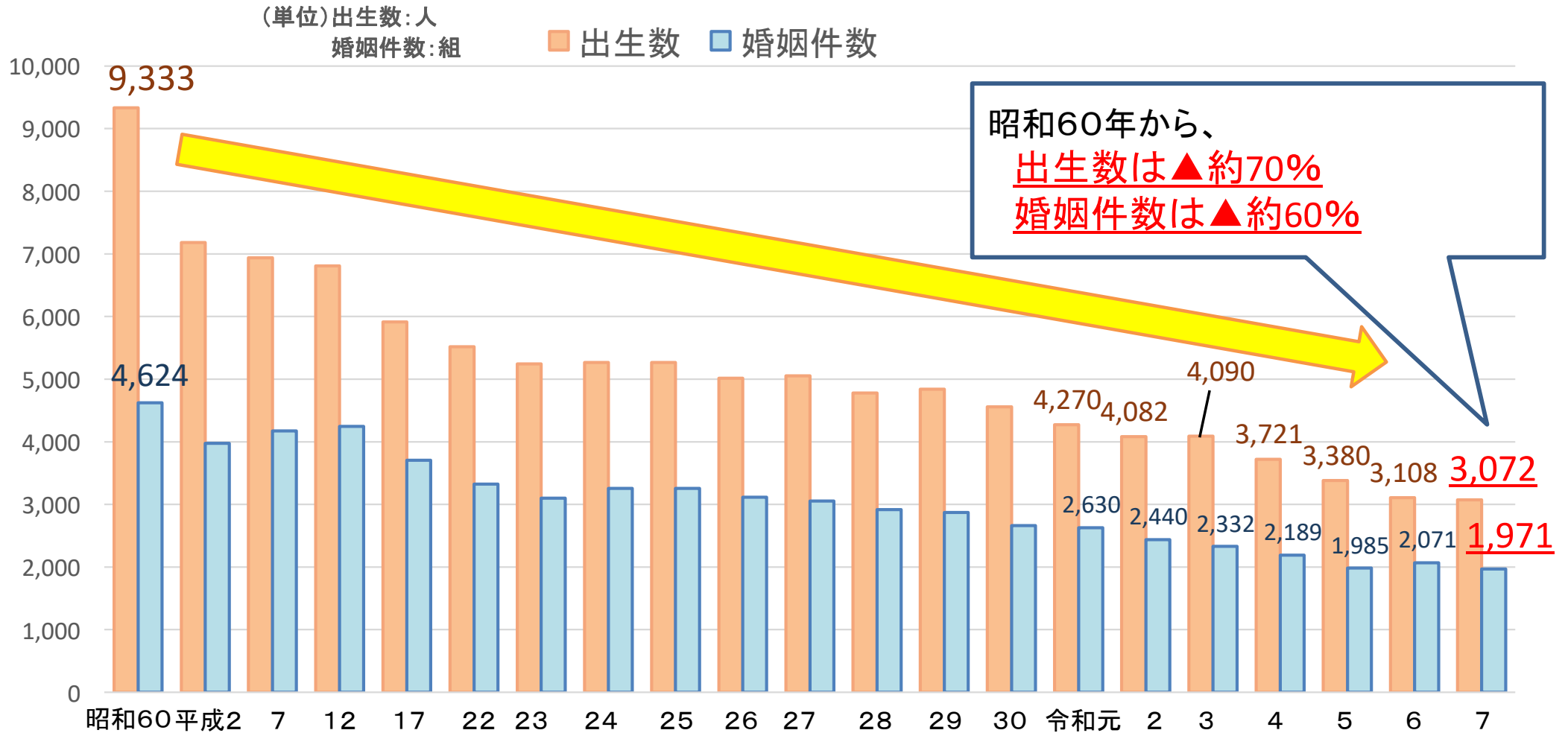
総人口: 縦グラフ(単位: 人)
生産年齢人口割合: 折れ線グラフ(単位: %)

- ・ 高知県の総人口は、大正9年(第1回国勢調査)より少なくなっている
- ・ 本年4月には、初めて64万人を下回る
- ・ 経済活動の担い手である生産年齢人口(15~64歳)の割合も約50%まで減少



出典: 総務省「国勢調査」(大正9年~令和2年、10/1時点の人口)
県統計分析課「高知県推計人口」(令和7年は10/1時点、令和8年は4/1時点の人口)

高知県の出生数と婚姻件数の推移



出典: 厚生労働省「人口動態統計」(H22~R6) (日本人のみ)

※R7出生数は「高知県推計人口」、R7婚姻数は「人口動態統計」速報値より県で推計(日本人のみ)

市町村別の出生数の推移

	R2	R3	R4	R5	R6	R7 _(※)
県計	4,082	4,090	3,721	3,380	3,108	3,072
高知市	2,163	2,199	2,006	1,792	1,666	1,706
室戸市	40	30	38	29	24	24
安芸市	77	66	69	61	54	34
南国市	315	326	289	286	279	262
土佐市	184	182	166	165	126	118
須崎市	86	102	84	73	57	45
宿毛市	82	92	83	69	65	59
土佐清水市	35	39	22	31	20	24
四万十市	219	172	175	164	155	137
香南市	209	214	211	194	187	195
香美市	146	127	115	114	83	98
東洋町	6	8	7	7	1	6
奈半利町	19	16	11	8	5	10
田野町	13	12	10	11	17	10
安田町	15	7	2	7	4	5
北川村	8	4	5	1	5	2
馬路村	6	2	1	4	4	3

	R2	R3	R4	R5	R6	R7 _(※)
芸西村	20	13	17	12	10	21
本山町	11	10	10	10	10	10
大豊町	9	11	8	2	4	7
土佐町	20	17	17	16	16	13
大川村	0	3	1	1	2	2
いの町	104	108	98	75	87	80
仁淀川町	12	17	19	15	18	15
中土佐町	20	18	17	17	13	13
佐川町	53	59	41	54	46	34
越知町	18	26	22	16	6	9
檜原町	14	17	10	11	8	12
日高村	28	21	19	19	17	14
津野町	17	29	24	17	19	14
四万十町	79	77	70	53	44	36
大月町	9	22	9	9	18	17
三原村	6	7	4	4	3	3
黒潮町	39	37	41	33	35	34

※黄色着色は、令和7年の出生数が10人未満の市町村（34市町村中8町村）

（出典）厚生労働省「人口動態統計」（R元～R6）、県統計分析課「高知県の推計人口」（R7）（いずれも日本人のみ）

（※）R7は県統計分析課「高知県推計人口」の出生数、厚生労働省「人口動態統計」のR7出生数は6月上旬に公表予定

高等学校卒業者の進路の状況

- 平成元年と令和7年を比較すると、卒業者は約半数に減少
- 就職者及び県内就職者は8割減と大幅な減少

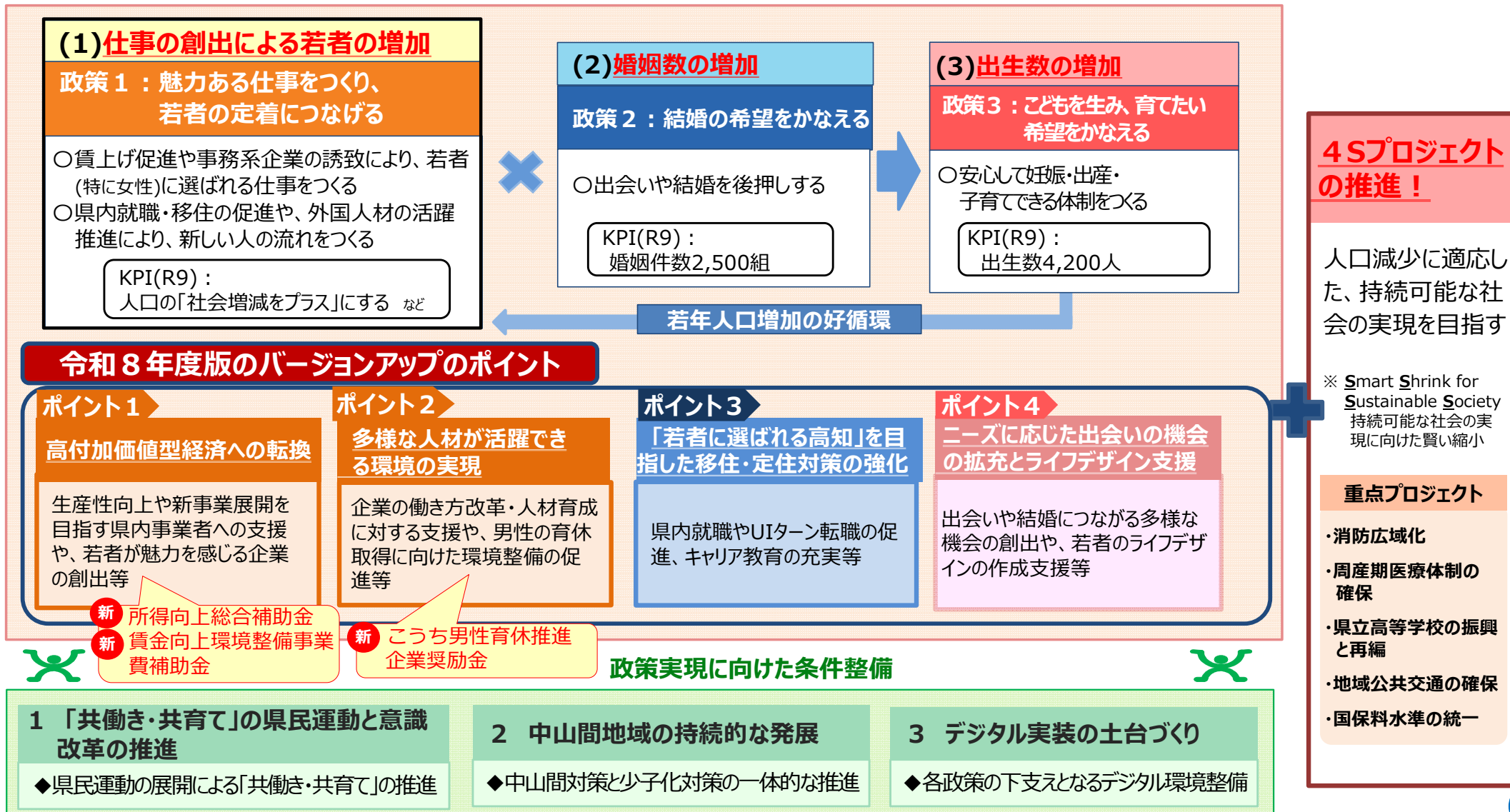
	平成元年 単位:人	令和7年 単位:人	R7-H元 単位:人	増減率 単位:%
① 県内の高校卒業生数	10,020	<u>5,274</u>	▲ 4,746	<u>▲ 47.4</u>
② 上記①のうち 4年制大学進学者数	1,543 (①の <u>15.4%</u>)	2,754 (①の52.2%)	+1,211	+78.5
③ 上記①のうち 就職者数	4,121 (①の41.1%)	792 (①の <u>15.0%</u>)	▲ 3,329	▲ 80.8
④ 上記③のうち 県内就職者数	2,451	<u>542</u>	▲ 1,909	<u>▲ 77.9</u>

出典: 学校基本調査(高知県統計分析課)

人口減少に立ち向かう高知県の取り組み ～「高知県元気な未来創造戦略」の推進～

- 若年人口の減少傾向に歯止めをかけ、持続可能な人口構造への転換を図るため、人口減少対策のマスタープランである「高知県元気な未来創造戦略」を令和6年3月に策定。県内外の幅広い関係者と連携し、「オール高知」で取組を推進。
- **令和9年までに若年人口の減少傾向に歯止め**をかけ、**令和15年頃には令和4年の水準まで回復**させることを目指す。

戦略の全体像



【令和8年度】高知県の人口減少対策の重点施策

若者の所得向上と働き方改革を推進するための補助金を新設

① 所得向上推進企業等総合支援事業費補助金 【予算15億円】

高付加価値型経営への転換に挑戦する県内事業者の生産性向上に向けた取組を総合的に支援

5月20日（水）で1次公募受付終了

補助率

2/3
以内

補助上限額

横展開枠
1,000万円
先進枠
5,000万円

HP



② 賃金向上環境整備事業費補助金 【予算額8.8億円】

国や県等の補助事業を活用して持続的な賃上げを目指す事業者に対し、その賃上げ原資の一部に相当する経費を支援

申請受付開始：6月10日（水）予定

補助上限額

賃上げ原資の一部に相当する経費として対象従業員1人あたり
10万円

最大1,000万円

HP



③ こうち男性育休推進企業奨励金 【予算額3.2億円】

県内事業者における男性育休の取得促進に向けて、生産性向上や働き方改革の取組を支援

申請受付期間：4月20日（月）～令和9年2月19日（金）

チャレンジ
コース

30万円

取得促進コース

100万円

加算となる取り組み
により
最大300万円

HP



「共働き・共育て」の推進の取組



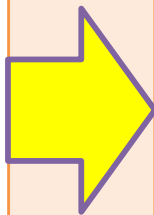
男性の育児休業の取得促進を原動力に、「共働き・共育て」の生活スタイルを普及

- 経済団体など**29団体のトップ**とともに、「共働き・共育て」推進に向けた共同宣言の実施(R6.9月)
- 男性育休の取得状況などを自主的に公表する「**こうち男性育休推進企業**」の登録制度の創設(R7.4月)
- 職場や家庭などでの「共働き・共育て」の生活スタイル定着に向けた啓発

県内企業の男性育休取得率

※取得日数1日以上

【R2】
15.8%

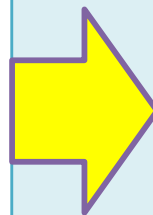


【R6】
46.4%

出典：高知県労働環境等実態調査

こうち男性育休推進企業の登録数

【R8.3月末】
884社



【R8.5.14時点】
1,540社

**隗より
始める**

令和11年度に
県職員の1か月以上
の男性育休取得率
100%を目指す

【参考】県職員のR7取得率(速報)
1日以上:95.8%
(1か月以上:79.2%)

おわりに

- 人口減少問題は、事業者の皆様にとって事業継続上の最大のリスク
- 県では人口減少の克服に向け、全庁一丸となって取り組みを進めているが、県庁の取り組みだけでは限界あり
- これまで以上に、一歩二歩も踏み込んで官民連携を深化させ、「オール高知」の体制で人口減少対策に立ち向かっていきたい
- 高知県の明るい未来の実現に向けて、我々と共に取り組んでいきましょう!!